

2018 年度 事業報告会 レポート

published by Urban Design Center Sakai / 2019.08



三国コミュニティセンターにて開催。
約 40 名の方々にご参加いただきました。

走り抜けた初年度を終え、2 年目を迎える UDC S。 1 年間の振り返りと 2 年目の活動方針を発表。

6 月 23 日（日）、一般社団法人アーバンデザインセンター坂井の第 1 回定時社員総会の開催にあわせて、公開プログラムとして開催した UDC S の 2018 年度事業報告会の様子をレポートします。

プログラム前半は、前チーフディレクターである矢吹剣一副センター長（神戸芸術工科大学助教）から、2018 年度事業報告と 2019 年度の活動方針についての説明がありました。その後、UDCS 裏蔵「くららぼん」改修にあたり設計を監修した、野嶋慎二副センター長（福井大学教授）が総括を行いました。

後半は、UDCS を構成する公・民・学それぞれの立場から、「UDCS の理念とこれからのまちづくり」をテーマに、坂井市の加藤浩政策監、リコージャパン(株)福井支社の片岡誠治支社長（UDCS 理事長）、東京大学名誉教授・神戸芸術工科大学教授の西村幸夫 UDC S センター長の鼎談を、東京都市大学講師の中島伸 UDC S 副センター長の進行で行いました。

その後、フロアを交えた意見交換会を行い、シンクタンク^{*1}として UDC S に求められる役割や、今年度から坂井市で本格的に始まる歴史まちづくりの取り組みにあたって、各地区のまちづくり協議会など他の活動団体との連携のあり方などについて話し合いました。

最後に、「くららぼん」のコミュニティキッチン整備のためのクラウドファンディング^{*2}について、高橋駿介アシスタントディレクター（福井大学工学部 4 年生）から説明を行いました。

この成果をもとに、UDCS の活動をよりゆたかなものにできるよう、活動の輪を広げていきたいと思えます。

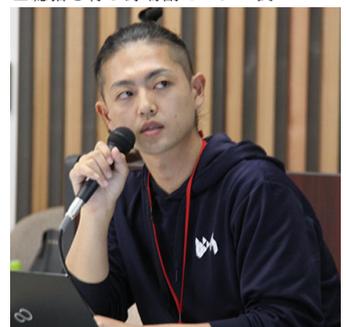
next 「UDCS の理念とこれからのまちづくり」- 鼎談を振り返る -



▲事業報告を行う矢吹副センター長



▲総括を行う野嶋副センター長



▲クラウドファンディングの説明を行う高橋アシスタントディレクター

*1 政策立案・提言に関する調査・研究を行う研究機関のこと。

*2 このクラウドファンディングは期限の 7/19 までに目標金額 200 万円を達成。

その後も支援は寄せられ、総額 225.5 万円となりました。ご協力いただいた皆様本当にありがとうございました。

「UDCSの理念とこれからのまちづくり」

- 坂井市 加藤浩政策監・リコージャパン(株) 片岡誠治支社長・東京大学名誉教授 西村幸夫センター長の鼎談を振り返る -

UDCS初年度の評価は？ また、公・民・学連携の UDCの意義とは。

加藤 1年でこれだけできたのは凄いことだと思う。

坂井市は4つの町が合併してできた。私は昨年4月に県からの派遣で着任したので、坂井市のことをこれまで事細かに知っていたわけではないが、まちづくり協議会（以下「まち協」）など市民の皆さんの力で地域をなんとかしていこうという思いが非常に強いことに感心した。4町が合併したので仕組みから入ったというところもあるかもしれないが、他の市町で同じようにできているかというところではない。まち協でもそれぞれ一生懸命に取り組もうと考えられてはいるが、UDCSはそうした取り組みを具体的に前に進めている非常にいい例だと思っている。

三国高校プロジェクトの報告会にも参加したが、高校生の方と一緒に取り組んでいる内容に非常に感激したし、一過性のイベントではなく継続してやっていくことが大事だと思う。

1年2か月だが、通信簿をつけるなら、200点。今後非常に期待している。



▲初年度の評価を述べる加藤政策監

片岡 この1年2か月非常に早かった。UDCSの活動自体は、通信簿でいうと5段階の5ではないかと感じている。

一方、リコージャパンとしての協力体制はまだまだ2から3くらいの間ではないか。福井支社は社員120名だが、協力できているのはまだまだ3分の1くらいのメンバーではないか。坂井市出身の社員も多いが、自分自身が坂井

市を好きになって、坂井市をよくしようという信念のもとで皆が協力してやっているかというところ、まだまだではないかと感じている。

さらに、坂井市全体の良さを、住んでいる方々にUDCSを通して広く知っていただくような活動をさらに進めていかないといけないと感じた1年だった。



▲1年の評価を行う片岡理事長

西村 UDCSが地域のシンクタンクのように動いているのは、本当に貴重なことだと感じた。公・民・学の接点でUDCがつくられているわけだが、それぞれ当然立場は違うわけで、うまく接点を持つというのは簡単なようで難しい。我々のような「学」の立場でも、どちらを向いて仕事をするか、人によってそれぞれ違う。学会の方を見ている人は、論文を自分の成果だと思っているので、調査に入るのも論文を書くための手段のようになってしまうと、何のためにやっているのかということにもなる。

一方で、今は大学にとっても高校にとっても、地域にいかに関与できるか、地域といかにつながれるかということが大きな課題になっている。我々はまちづくりを専門としているのでそれに近い立場だが、それにしても、それぞれの地域に対して押し売りというわけにはいかない。どのようにうまく信頼関係を持って地域とつながれるかが課題になる。

そもそも、UDCSのような形できちんとした拠点があるというのも、なかなかないこと。大学だけでやろうとするものすごく大変なことだし、協力関係を築くにあたっては、若い人も

いるのでいろいろなアイデアは出せても、それを地元にとって良い形でうまく協力関係を結ぶことはなかなか難しい。そういう意味で、公・民と一緒にやれるというのはすごく大きいこと。同様のことは、他の主体にとっても言えるだろう。

「公」にしてみれば、こうしたことはある意味行政の仕事ではあるが、いざやろうとすると、平等性・公平性を考慮する必要があって、特定のところを応援するようなことには難しさがあるが、社団法人格を持ち、透明な運営をしているところであれば、きちんとした関係を築ける、ということもある。民間とも、きちんとした連携協定があれば、応援ができる、とか。UDCSのような存在があると、「公」にとってもシンクタンクとしてうまく使えるのでやりやすいだろうと思う。

また、「民」についても、その地域が魅力的になることは、大きな意味で会社にとってもいいことなはず。会社の地域貢献というの、一企業としてやるのは難しいだろう。他者との競合もある。それが、こうした枠組みの中で応援することは、行政ともうまく付き合えるし、「学」の側とも対等なテーブルで議論できる。

そうした意味で、UDCというものがお互い違う立場の主体がうまく機能できるフィールドを作っていると言える。1年目をみると、そういう意味でのうまいコラボレーションができてきているのかなと思う。もうちょっと進めば、「公」の側とももっと一緒にやれるといいなと思うし、まだまだ可能性はあるだろう。



▲公・民・学連携の意義について話す西村センター長

地域のシンクタンクとして 文化財を保存・活用する 地域計画をつくる2年目一。

中島 UDCはシンクタンクとして、専門的に地域のまちづくりをサポートし、地域の方々をつないでいくことが標榜されている。全国的に「まちづくりセンター」など、市民のまちづくり活動を支援する組織があるが、それとは少し一線を画すものとして、我々も設立当初からそうした専門性をもって地域の中に入っていくということを考えてきた。

この1年はまずはプラットフォームをきちんとつくろうということで、施設の管理運営をしながら体制と拠点を作った。いよいよ2年目は、より専門性を発揮し、さらに市全体を対象に動き出していこうということで、文化財保存活用地域計画（以下「地域計画」）^{*3}策定の業務を先般のプロポーザルで最優秀に選定していただき、これから始まるようとしている。

坂井市全体でも、歴史文化を活かしたまちづくりを進めていこうという動きになっており、UDCSも地域の方々と一緒にそれに向けたお手伝いをしていきたいと思っている。

ここをとっかかりに、2019年度の活動を展望していきたいが、まず簡単に地域計画でどういうことができそうか？

西村 私自身もその議論に関わっていたが、昨年6月に文化財保護法が改正され、地域計画を作ることが推奨されている。これを策定し文化庁から認定されると、10年程度の期間で取り組みたい事業への応援がある、という新しい仕組み。今年4月から新制度が運用されているので、今年手を挙げたところが一期生。坂井市はそれに手を挙げた。

通常役所であればこれまでやられている他地域の事例を参照して作ることができるが、地域計画はまだ前例がなく、どの程度エネルギーをかけるのかも、各自治体によって違う。1年でパッと作ろうというところもあるが、坂井市はじっくり作ろうということで3年間の計画となっている。

地域計画とは？

西村 そもそも文化財を保護することは保存と活用が合わさっているのだが、戦後復興の最中である1950年にできた法律なので保存することに関してはいろんな制度が整備されてきたが、活用については制度はできてこなかった。むしろ活用することは文化財を壊してしまうのではないかという声もあったし、今回の法改正の議論でもそうしたことが指摘された。

しかし、文化財というのは幅広いので、博物館に入っているようなものは慎重にしないとイケないが、少なくとも建造物など我々の生活に直接関係するようなものは不動産なので、守っていくだけでは維持できない。なんとか活用して、きちんと収益を生んだりすることも必要であり、そのためには計画が必要だろう、ということで始まった。

悪い例で言えば、立派な建物があったとして、市に寄付したいという話があっても、維持管理費がかかるから受け取らない、というような例が全国各地で起きている。これは、何が問題かというと、立派な建物なのでいい知恵があればうまく改修して活かせば新しく作るよりもはるかにいいものができるはずなのにそうしたノウハウもないし、文化財というと制約が厳しいというイメージがあるために活用がしにくい、ということでせっかくいいものが後世に受け継がれない、ということがある。

そういうことに対して、もっと活かせるように応援しよう。そのためには、そもそもどういう文化財があって、点としては守られていたとしても、地域として「こんなところ」ということが言えないと、それぞれバラバラに守られてしまい、同じ地域に行ってもその地域像がつかめない。そういうものを、キチンとしたストーリーとして記述しようというのが地域計画。

前身となる歴史文化基本構想が2008年にできて、これを作るときにも私自身も文化庁に「絶対やるべき」と言ってやった経緯があるが、その時の仕組みがようやく法律の中に位置づけられたということ。

ただ、坂井市の場合は4つの旧町それぞれで文化財に関するスタンスが少しずつ違っていったと思うし、文化財の把握の状況も違う。そのため、全部を同じように3年間ですべてのことをやるのは難しいと思うので、どういう方向で、どういうことをやればこうしたことが進められるのか、少なくとも道筋をつけて、いくつかモデルをつくりながら、制度・仕組みができていくということが大事だと思う。今、そういうスタートに立ったということ。

他のところがやったのを見てからやるというのではなく、最初に手を挙げたというのは、喜ばしいこと。他とは違う、坂井市らしい独自のものになるわけだし、うまく契約ができればUDCSが担当させてもらうことになるので、ユニークなものにできるんじゃないかと思っている。

おそらくUDCSだけで旧4町全部やるのは大変なので、市の協力も得ながら、うまいモデルを作ることからできたらいいと思う。



▲ 進行を務めた中島副センター長

中島 歴史的な資源を活かしたまちづくりのストーリーを地域の方と一緒に作っていくことになるかと思っているが、どのような展望をお持ちか？

加藤 坂井市には特に三国や丸岡に文化財が沢山ある。坂井や春江も未指定・未登録もあるだろうがそうした可能性がある。今この制度ができたということだが、市としても豊富な歴史文化資源を活かしていかなければという思いはかねて持っている。

また、坂井市は歴史文化もそうだが、観光のまちでもある。地域外の方に情報発信して訪れていただくということも大事。我々にとってはいろいろなチャンスを生む分野だと思っている。

*3 各市町村において取り組んでいく目標や取組の具体的な内容を記載した、当該市町村における文化財の保存・活用に関する基本的なアクション・プランのこと。（文化庁HPより）

最近だと、丸岡城が最古ではないという話題があって少しネガティブに受け止めた人もいるかもしれないが、きちんとした調査をやっている。今回の地域計画でもきちんとした調査の上で位置づけを行いたいと思っている。残念ながら最古でないということだが、いろいろな価値があらためて明らかになってきているので、そうしたプロセスにおいて、自分たちがもっているものがどういうものであって、我々がその価値をどのように発信していくか、ということが非常に大切なことだと思っているし、そうしたことをどんどん進めていかなければならない。

中島 地域との連携ということについては、UDCSでは他にもいろいろとやっているわけだが、地域計画作成のプロセスでは、地域との関わりというのはより大きくなっていくと思う。ただUDCSが計画策定業務を受けるということで完結するわけではないと思うが、そのあたりアドバイスをいただければ。

西村 今自分たちがもっているものをもう一度見直す、位置づけし直すということ。指定・登録されているものもまだのものもあるが、もう一度地域に光を当ててみると、こんな価値があるのではないか、それを個別のモノだけでなく、さまざまな伝統行事や、たとえば報恩講の時にできる特別な料理とか、特別なしつらえがあるといったような文化は無形のものなので絵の中に描きにくい、そうしたものが各地域に沢山あるはず。

そうした、それぞれの地域で財産とされているものを、まちづくり協議会などとうまいネットワークを使って抽出してもらって、それを具体的に活かしていくプランを作る、ということになるかと思っている。各地区でまちづくり協議会がうまく機能しているのであれば、こうした動きがあるということをお投げかけて効果的な連携もできるのではないかと思います。

中島 地域の方とまちのストーリーを作ることが重要で、UDCSができる前にも何度かまちづくりの構想を考えて、その中の一つにアーバンデザインセンターをつくってみようということになったわけだが、今回の地域計画でも、それをアップデートしていくことができればいいのではと考えている。

公・民・学それぞれの 立場からの今後の展望は一。

加藤 昨年度のUDCSの活動については200点と言ったが、認知度はまだまだでもどかしいところでもある。それはまさしく我々行政の方が広報なりで支援していく分野だと思っているので、このあたりはぜひ力を入れていきたい。

今後に向けては、坂井市では今年度総合計画の見直しに着手している。また、寄付市民参画制度でも、市民の方の意見をいただきながら取り組みを進めているが、様々な課題も出てきている。その中で、UDCSの活動も先進的なモデルとして紹介していきたい。

片岡 支社長という役割上、東京・大阪・名古屋・福岡等を含めているところで話をする機会がある。坂井市を知ってもらうためにプレゼンをすることも多いが、「さかい市」というと大阪をイメージする人がまだまだ大半。福井県の坂井市を知ってもらうことが私の最大のミッションだと考えている。その上で、UDCSを介してどんなことに役立てるかを常日頃考えており、確かにリコージャパンが持っているいろいろなコミュニケーションツールによるソリューションでお役に立てるかとは思っているが、独りよがりでは何もできない。

我々も、物売りにはなってはいけない。コト発想でマスタープランを作るお手伝いもさせていただきながら、地域住民の方々に喜んでいただける方策がないか、常に考えている。

2019年度は、まずはUDCSのファンを一人でも多く増やしていく。それによって、UDCSから発信される情報やプラン、シナリオを受け入れていただけなのかと考えている。ファンづくりのために、微力ではあるが尽力していきたいと考えている。

西村 『UDCS REPORT 2018』^{*4}は、とてもオシャレだと思う。楽しんで、押し付けがましくない、こういう若い感覚はとても大事。たくさん持ち帰ってもらって周りの方に紹介してほしい。こういうことが、若い人が入ることかなと思う。役所が作るとなかなかこうはいかない。若い人が入るってやると、こんなことができる、という一つのモデルではないかと思う。

やり続けると、続けることが目標になると大変だが、軽やかに、いろいろなことがやっていけるように。そしてそれが結果的に市に対してもいい政策提言になるのでは、と思う。

参加者からの声

フロアの参加者からは、まちづくり協議会の活動への若い世代の参加や地域に密着したまちづくりを推進するにあたってのUDCSへの期待や、歴史文化豊かな地域に拠点をもつUDCSに求められるノウハウについての意見などが出されました。



▲フロアから意見を述べる参加者の皆さん

UDCSでは今後も地域と協働して様々な活動を展開していきます。是非、UDCSの活動にご注目ください。

*4 事業報告会で配布したUDCSの年次レポート。UDCSにて受け取り、WEBにて閲覧可能。